**経営の状況**

## **１　事業の概要**

市場は、主に北大阪地域における生鮮食料品等の円滑な流通と適正な価格での供給を確保するための卸売の中核的拠点である。

### (1)　営業関係について

近年、人口の減少や一人当たり消費量の減少、産地直送やインターネット販売などの流通形態の多様化による市場経由率の低下等、市場を取り巻く環境は厳しく、市場取扱高は減少傾向となっている。当年度の市場取扱高は、数量面では212,346トンとなり、前年度と比較して5,889トン（2.7％）減少している。金額面では、取扱数量は減少したものの、取扱単価の上昇により906億5,500万円となり、前年度と比較して８億1,600万円（0.9％）増加している。

過去５か年の青果・水産物の取扱高は、次のとおりである。

【青果物・水産物の取扱高（数量）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

【青果物・水産物の取扱高（金額）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

### (2)　市場の建設改良について

当年度の建設改良については、高圧受変電設備改修工事を行っており、その総額は100万円である。

**２　決算概要**

(1)　市場会計の経営成績

### 市場会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が０となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

##### ア　営業外収益について

##### （ア）平成24年度から指定管理者制度を導入し利用料金制度を採用しており、指定管理者か　らの納付金が雑収益に含まれている。納付金は、定額の納付金Ⅰ及び変動性の納付金Ⅱからなっており、実際に納付する額は、管理運営業務に伴う府のリスク負担額や指定管理者へ依頼して実施する修繕に要する費用を相殺して算出している。当年度の納付金は、上記の指定管理者へ依頼して実施する修繕が前年度比で少なかったこと等により、前年度と比較して800万円（1.5%）増加し、５億5,900万円となった。また、納付金の精算内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 納付金Ⅰ（※１） | 納付金Ⅱ（※２） | 府のリスク負担額（※３） | 依頼した修繕に要する費用 | 実際に納付された額 |
| 令和５年度 | 620 | - | - | △61 | 559 |
| 令和４年度 | 620 | 5 | - | △74 | 551 |

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が０となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

(※１) 契約にて定められた、毎年度指定管理者より支払われる定額。

(※２) 実際の利用料金等の収入が指定申請時に提案した利用料等収入を上回った場合に、指定管理者より別途支払われる額。令和５年度の収入は提案額を下回っているため、納付なし。

(※３) 災害に伴う利用料金収入の減少等、指定管理者に負担させることが不適当なリスクを府が実質負担するもの。

 指定管理者との協議の結果、令和４年度及び５年度の府のリスク負担額はなし。

##### （イ）長期前受金戻入3,000万円は、減価償却費見合いの長期前受金収益化の額である。

##### イ　営業費用について

##### 場内の管理に係る職員給与費をはじめとする費用の状況は、次のとおりである。

（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 |
| 営業費用 | 612 | 515 | 680 | 596 | 582 |
| 市場管理費 | 321 | 312 | 386 | 412 | 402 |
| 職員給与費 | 118 | 121 | 125 | 122 | 120 |
| 修繕費 | 62 | 72 | 51 | 58 | 61 |
| 委託料 | 3 | 9 | 13 | 99 | 69 |
| 負担金及び交付金 | 95 | 95 | 128 | 114 | 107 |
| その他 | 43 | 16 | 69 | 19 | 45 |
| 減価償却費等 | 290 | 203 | 294 | 184 | 180 |

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

##### （ア）その他の内訳は、主に退職給付費2,800万円、賞与引当金繰入額900万円、使用料及び賃借料200万円である。

##### （イ）減価償却費等は、減価償却費１億8,000万円及び百万円未満の資産減耗費である。減価償却費は主に青果棟の蓄電池電源設備の償却が進んだことにより減少している。資産減耗費は、ビル電話サービス（内線電話）を終了したことに伴い、電話加入権を除却した影響で皆増している。

##### ウ　営業外費用について

##### （ア）支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息及び企業債発行手数料である。

##### （イ）雑支出200万円は、控除対象外消費税等である。

###  (2)　指定管理者を含めた市場全体の経営成績

市場会計と指定管理者の損益計算書に基づき、当年度における指定管理者を含めた市場全体の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、収益及び費用の数値は、市場と指定管理者の収益及び費用を合算しており、市場と指定管理者との間の主な取引を相殺して算定している。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

　　数値が０となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

#### ア　営業収益について

営業収益の推移は、次のとおりである（指定管理者制度を導入している。）。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

##### （ア）売上高割使用料金（青果物･水産物）２億700万円は、卸売業者・仲卸業者の売上高に応じて算定される使用料である。令和５年度は、取扱数量は減少したものの、取扱単価の上昇により、前年度と比較して200万円（0.9％）増加している。

##### （イ）施設使用料９億5,400万円は、卸売業者・仲卸業者等からの市場施設の使用料であり、前年度と比較して900万円（0.9％）減少している。施設使用料の内訳は、売場使用料３億5,700万円、事務所及び営業所使用料３億3,400万円、その他使用料２億6,400万円である。

##### （ウ）雑収益４億6,600万円は、前年度と比較して3,000万円（6.1％）減少している。雑収益の内訳は、電気維持料等３億8,000万円（市場施設使用者の光熱水費実費分）、その他雑収益8,600万円（市場施設使用者の廃棄物処理費用負担金等の実費分）である。

#### イ　営業外収益について

##### （ア）他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。当年度は、主に退職給与金が増加した影響により、前年度と比較して4,100万円（92.7%）増加している。

【一般会計からの繰入に係る経費】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  | （単位：百万円） |
|  | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 |
| 退職給与金 | 28 | - | 52 | 0 | 28 |
| 指導監督経費等 | 37 | 39 | 41 | 40 | 41 |
| 企業債利息 | 4 | 4 | 3 | 3 | 3 |
| 児童手当 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 災害復旧費 | - | - | - | - | - |
| 公の施設における電気料金の高騰対策　注２ | - | - | - | - | 13 |
| 合計 | 71 | 44 | 98 | 44 | 85 |

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が０となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

注２：公の施設における電気料金の高騰対策とは、光熱費高騰の影響を受ける公の施設において、光熱費高騰の影響緩和を図るための臨時的な特例措置として実施した指定管理者に対する補助である。

##### （イ）長期前受金戻入3,000万円は、減価償却費見合いの長期前受金収益化の額である。

##### （ウ）雑収益7,600万円は、前年度と比較して2,400万円（46.2％）増加している。雑収益の主な内訳は、事業用定期借地使用料3,600万円、場内の土地・建物に係る行政財産使用料1,800万円である。

#### ウ　営業費用について

#### 場内の管理に係る委託料、光熱水費をはじめとする市場管理費及び減価償却費等の状況は、次のとおりである（指定管理者制度を導入している。）。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

##### （ア）委託料は４億7,500万円である。主に再整備基本計画策定支援等業務委託の年割額の減少等より、前年度と比較して2,100万円（4.2％）減少している。

##### （イ）光熱水費は４億1,300万円である。主に電気料金の単価の下落により、前年度と比較して3,600万円（8.0％）減少している。

##### （ウ）減価償却費等は１億8,500万円である。前年度と比較して200万円（0.9％）減少しており、著増減はない。

エ　営業外費用について

##### 営業外費用は、1,200万円である。当年度は固定資産圧縮損が皆増したものの、雑支出が1,000万円減少していること等により、前年度と比較して600万円（33.1％）減少している。

##### 次に、過去５か年の経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。



##### 上表の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

【総収支比率及び営業収支比率の推移】



##### 総収支比率は５期連続で100%を上回る結果となり、営業収支比率は100％を下回る水準となった。

##### 令和元年度から令和２年度にかけて営業収益は減少したが、営業費用の減少幅が営業収益の減少幅を上回ったため、営業収支比率は改善した。

##### 令和３年度は退職給与金の発生や減価償却費及び資産減耗費の増加により、営業費用の増加幅が営業収益の増加幅を上回ったため、営業収支比率は悪化した。また、営業収支比率の悪化に伴い、総収支比率も悪化した。

##### 令和４年度は雑収益が増加したこと等により営業収益が増加（7.5％）し、委託料が増加したこと等により営業費用が増加（0.9％）したものの、営業収益の増加幅が営業費用の増加幅を上回るため、営業収支比率は改善した。また、営業収支比率の改善に伴い、総収支比率も改善した。

##### 令和５年度は雑収益が減少したこと等により営業収益が減少（2.2％）し、光熱水費が減少したこと等により営業費用が減少（3.0％）したものの、営業費用の減少幅が営業収益の減少幅を上回るため、営業収支比率は改善した。また、営業収支比率の改善に伴い、総収支比率も改善した。

###  (3)　財政状態

市場会計の貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について前年度と比較すると次のとおりである。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が０となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

#### ア　固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却状況は、次のとおりである。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が０となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

##### （ア）有形固定資産の差引増減額600万円の主な内訳は、大阪府中央卸売市場管理センター株式会社からの防鳥ネットの寄付による建物の増加500万円である。

##### （イ）無形固定資産100万円は、電話加入権である。

##### （ウ）投資その他の資産4,600万円の内訳は、工業用水道保証金200万円及び中央卸売市場事業減債基金4,400万円である。増加は、中央卸売市場事業減債基金1,900万円の組入によるもので、減少は中央卸売市場減債基金3,300万円の取崩によるものである。

#### イ　流動資産について

現金・預金等の資金状況についてみると、当座比率は次のとおりである。



当座比率が前年度と比較して53.1ポイント増加したのは、現金・預金及び未収金が２億9,000万円増加（10.7％）、流動負債が1,000万円増加（2.5％）したものの、流動負債の増加率を現金・預金及び未収金の増加率が上回ったためである。

（ア）現金預金の増減については「（4）キャッシュ・フローの状況」を参照。

過去５か年の現金・預金残高の状況は、次のとおりである。

【現金・預金残高の推移】

****

##### （イ）当年度の未収金１億300万円の主なものは、指定管理者からの納付金１億300万円である。

ウ　固定負債について

##### （ア）企業債６億8,500万円は、当年度末から１年を超えて償還期限が到来するものである。

##### （イ）引当金500万円は退職給付引当金である。

#### エ　流動負債について

##### （ア）企業債6,300万円は、当年度末から１年以内に償還期限が到来するものである。

##### （イ）未払金１億2,400万円は、委託料、修繕費及びその他諸経費である。主に退職手当の支給により、前年度と比較して2,400万円（24.2％）増加している。

##### （ウ）引当金1,000万円は、賞与引当金900万円及び法定福利費引当金200万円である。

##### （エ）その他流動負債１億9,800万円の主なものは、業者等からの預り保証金である。

オ 繰延収益について

##### （ア）長期前受金68億3,900万円は、国庫補助金及び受贈財産評価額である。

##### （イ）長期前受金収益化累計額63億200万円は、減価償却費見合いの収益化累計額である。

#### カ　資本金について

##### （ア）資本金は、220億6,100万円であり、一般会計からの企業債元金分受入（出資金）により、前年度と比較して4,100万円（0.2％）増加している。

##### キ　剰余金について

##### （ア）資本剰余金１億8,700万円は、国庫補助金である。

##### （イ）欠損金135億4,300万円は、繰越欠損金136億7,500万円及び当年度純利益１億3,300万円である。

(4)　キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

当年度においては、業務活動によるキャッシュ・フローは３億2,700万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,100万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは5,500万円の支出となった結果、資金増加額は２億8,300万円、期末資金残高は28億9,200万円となっている。

 

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が０となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

#### ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。当年度は、当年度純利益１億3,300万円に対して、減価償却費１億8,000万円、長期前受金戻入△3,000万円、未払金の増減額2,500万円等により、３億2,700万円の収入となっている。

#### イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表している。当年度は、有形固定資産の取得による支出300万円、中央卸売市場減債基金組入による支出1,900万円、中央卸売市場事業減債基金繰入による収入3,300万円により、1,100万円の収入となっている。

#### ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状況を表している。当年度は、企業債償還による支出9,600万円、他会計からの出資による収入4,100万円により、5,500万円の支出となっている。